

分断と凋落の日本…古賀茂明・245 頁から

・第5章・メディア・官僚・司法も安倍政権の共犯”だった・245・

・地に堕ちた官僚のモラル・246・

・安倍政権が生み出した官僚の劣化は底が抜けた・246

・地に堕ちた官僚のモラル・

・安倍政権が生み出した官僚の劣化は底が抜けた・

・「官僚は優秀だ」といままなお信じている人は多い。また、志があつて官僚になつても政治家や上司がダメで、年々その志が失われていく、ということもよく言われる。しかし、これは非常に一面的な見方だ。官僚が優秀だという根拠は、多くの官僚が東京大学を出て公務員試験の難関を通つた、つまり「優秀=試験ができる」という意味である。学生時代に試験ができたから優秀とは限らないのは、社会に出た人なら誰でも知っているだろう。

・ましてや、自らを犠牲にして国民のために働ける覚悟があるなどという保証はどこにもない。そんなことを確認する手続きがないのだ。一応面接は行われるが、各省庁が選ぶのは国民のために働く官僚ではなく、自分たちの役所のために使える官僚である。

・しかも、現在進行しているのは、そもそも試験ができるという意味での優秀な

人材が就職先として官僚を選ばなくなっているということだ。それは30年くらい前から始まっていて、皆であれば東大法学部のトップクラスの学生は迷わず大蔵省に入っていたが、いまはマッキンゼーやアクセンチュアなどの外資系コンサルや弁護士になる道を選ぶケースが増え、東大生内の序列でもそれらの就職先の方が上になってしまった。だから最近の若手の財務官僚は昔と違って腰が低い。自分たちが一番だとは思っていないからだ。

247・

278頁・2024/04/29 12:32

・国家公務員採用総合職(キャリア官僚のこと)試験(かつての国家1種試験)、申込者数は、2012年の2万5110人から、2021年には1万7411人に減少した。

・経団連加盟の古い大企業の社員からはいまだに東大卒の役人も一目置かれるという文化がある程度は残っているが、元気の良いベンチャーや外資系企業の人から見ると役人は決断が遅くリスクが取れない、「ダサいおっさんたち」と見られてしまっている。

・知り合いの外資系ファンドの代表は、お嬢さんがたまたま財務省の官僚と結婚すると決まった時に、「財務官僚なんかと結婚してどうするんだ」という反応をしていた。昔だったら財務省のエリート官僚と結婚するといったら鼻高々だったはずなのである。

・このように、エリートの中では官僚の社会的地位が大幅に下がっている。

・一方で、最近の若手官僚には「俺たちが日本を引っ張っている」という自負心がないとも言われる。そんな大きな目的よりも、役所に入っているいろいろな見てやろとか、何年か努めたらそれを足場に転職しようという人も増えた。ある役所の副大臣を務めた官僚 OB の議目は、「最近の若い官僚には、志がない。マニュアル世代。なんでもそつなくこなすんだけどねえ」と嘆いて見せた。一番ではないことがわかっていれば、他人の意見にも耳を傾けるだろうから悪いことばかりではないかもしれない、という気もする。霞が関に「普道の人」が増えれば、まともな仕事ができるのではという期待もある。しかし、いまの霞が関の役所で若者が思い描くような面白い仕事ができるのだろうか。答えは NO である。

・ 249 頁 ・

・モラル崩壊が常態化し、優秀な若手官僚が霞が関から逃げ出している・

・官僚の人材難の問題の背景にあるのが、官僚のモラル（上気）を低下させる要因だ。

・新卒で有数な人材が集まらなくなっているだけでなく、最近では、若手官僚の退職も深刻だ。人事院の発表では 2020 年度の退職者は 109 人で、2013 年度の 76 人から 43、4%増えた。入省 5 年未満では 2017 年度に 5 人だったのが、2018 年

度は 70 人と倍増している。

・各省庁は対策に乗り出したが、むしろ状況は悪くなる一方である。ここを打開するには霞が関側が大きな改革をするしかないが、公務員改革はもはや行われる兆しすらない。

・若手官僚の退職が増えていることは把握されているが、その原因は明確になっていない。幹部職目の不祥事、長時間のサービス残業など職場のブラック化、低い給与水準、スキル・アップの仕組みがないことなどが原因と報じられているので、とりあえず、各省庁は残業時間の縮減や国会業務の効率化などを対策として挙げている。

・ 250 頁 ・ 2024/04/29 12:41

・確かに働き方改革は重要だ。しかし、実はポイントを外している。人事院のレポートによれば、キャリア官僚志望者の志望動機は、「公共のために仕事ができる」「仕事にやりがいがある」「スケールの大きい仕事ができる」が上位三つを占める。そこから思い浮かぶのは、途中退職者が増える最大の原因は、人のためになる大きな仕事をしたいという夢を抱いてきた若者たちが、その夢を実現できないという現実と直面していることが最大の問題ではないかということである。

・実は 2022 年の晩秋、それを確信させられる出来事があった。映画「妖怪の孫」のために幹部候補の中堅官僚二人に匿名を条件に取材したことは第 1 章で書い

た。この二人は内閣府や内閣官房に出向した経験もあり、非常に有能な官僚だ。

私の質問は近畿財務局の職員、赤木俊夫さんに関するものだった。財務省の佐川宣寿理財局長(当時)の指示で行われた公文書改ざんという犯罪行為を強要され、後に自殺に追い込まれた。「なぜ財務省では誰も異論を唱えなかったのか」「官僚の倫理観はどうなっているのか」というのが私の質問だったのだが、彼らの答えは驚くようなものだった。

・「あんなことは日常茶飯事なんです」というのである。二人による

と、いまの霞が関は中堅幹部クラスが皆、事務次官や大臣、官邸、声

の大きい有方議員の方を向いて仕事をする。

しかもその内容は政治家や役所の利益のためのものであることが非常に多いと
いうのだ。

・ 251 頁 ・

・公僕意識が希薄化し、まっとうな倫理観に反することが日常的に行われて

いるというのである。安倍政権になるとその傾向はさらに極端になり、国民のた

めの施策かどうかなどと考えることや議論すること自体がなくなってしまった

という。おかしいと思っても部下たちが声を上げることなど考えられない。稀に

そういうことを試みても周囲から冷たい目で見られたうえに議論さえしてもら

えない。何もなかったかのようにスルーされてしまう。

・幹部から「官邸には逆らうようなことはするな」と予め言われることさえある

そうだ。そうしたことを繰り返すうちに倫理観(モラル)が崩壊した状態が当たり前になってしまったというのである。この二人は改革派官僚として活躍してきた将来の幹部候補である。その彼らですら。「霞が関は絶望的ですよ」とためらいなく証言するのだ。「残業とか安月給などは承知のうえで官僚になった。それでも、国民のためになる大きな仕事ができれば、やりがいがあると思って官僚を続けてきたが、そんなことは夢のまた夢。どこにも希望が見えない」と途方に暮れている。彼らを見ていると、大志を抱いている人ほど現実との落差を強く感じてしまうのだな、とつくづく思う。そして優秀な人ほど先が見えるので、先を争って辞めていく構図も見える。

・ 252 頁 ・ 2024/04/29 12:55

・そして、この二人の官僚は後輩に対して、「国のために頑張ろうよ」と言うことにさえためらいを感じるという。そんなきれい後が通用しないことを知っているからだ。キャリア官僚たちの士気(モラル)がここまで崩壊しているとしたら、辞めていく人が増えるのは当然なことだろう。

・霞が関改革の議論の中心が「職場のホワイト化」というのは、全くピント外れな事がおわかりいただけと思う。

・

・一番大事なことは国民のための政治が行われ、官僚がそのために働ける環境の整備だ。

・どん底に落ちてしまった官僚の士気を元に戻すには、党利党略、私利私欲にまみれた政治家や幹部官僚の一掃、すなわち、大規模な政治・行政改革が必要だ。

・霞が関に君臨する財務省に罪をなすり付けた 安倍元首相の大嘘・

・安倍晋三首相が崩壊させたのは官僚のモラル(士気)だけではない。本来高いレベルの倫理観(モラル)を持つべき官僚たちが、信じられないような不祥事を次々と起こすようになったのも安倍政権の特徴だ。とりわけ官僚の「モラル崩壊」を世の中に印象付けたのがあの森友学園をめぐる土地の不当引きと財務省による公文書改ざん事件だった。

・周知のように、財務省が所管する国有地を大阪市内で幼稚園などを経営している学校法人「森友学園」に破格の安値でを拝したことに指を発する疑惑である。

・ 253 頁 ・

・理事長は安倍晋三首相(当時)の信奉者で、系列幼稚園の園児に「安倍首相ががんばれ」などと言わせたり、戦前の教育勅語を暗唱させる特殊な教育を行っていた。

・ 2023 年 2 月に出版された「安倍晋三回顧録」では、財務省が土地を値引き販

売したのも公文書を改ざんしたのも財務官僚たちの都合でやったことで、安倍氏には何の落ち度もないという言い訳が書いてあったが、一方で重要な事実が隠されていた。それは、昭恵夫人付の経産官僚・谷査恵子氏が田村嘉字財産審理室長とこの土地取引についてファクスでやり取りしていたという直接的な事実だ。

・昭恵夫人が建設予定の小学校の名誉校長に就任していたり、理事長夫妻との3ショット写真が出てきたりということが大きく取り上げられていたが、それは昭恵氏関与の状況証拠に過ぎない。一方、谷氏と田村室長のやり取りは、「土地取引」そのものに関するやり取りである。

・254頁・2024/04/29 13:04

・そして、「財務省」の「キャリア」の「管理職」田村氏が、「経産省ごとき」の「ノンキャリア」の「課長補佐ごとき」の谷氏にファクスという「証拠」を残しながらやり取りするということは役人の「掟」から言うと絶対にあり得ない。

・そんなことが起きた理由はただ一つ。谷氏が昭恵夫人の意を受けて動いていたことを田村氏が認識していたからである。これは官僚であれば、誰もが達する結論だ。私は、これまで多くの官僚にこの件について質問したが、これに異を唱える人は一人もいなかった。ちなみに当時の谷氏の上司は今井尚哉総理秘書官である。

・「総理大臣も国会議員も辞める」という安倍さんのこの爆弾発言を聞いた官僚たちはどう反応したか。総理がこう言ってしまった瞬間から官僚たちは、安倍首相だけでなく昭恵夫人も森友学園と何の関わりもなかったということを言い張るしか選択肢はなくなった。万一、昭恵氏の関与を示す事実を明らかにしたり、それを認めるような発言をすれば、内閣を倒し、総理の政治生命を断つことに直結する。そんなことをする勇気のある官僚はどこにもいないということを安倍さんはもちろんよくわかったうえで発言したはずだ。財務省の官僚たちには、安倍氏の言葉が「わかってるだろうな」という脅しとなったのだ。

・ 255 頁・

・結果、財務省は組織をあげて公文書改竄という国家公務員として絶対にしてはならない「犯罪行為」に手を染めざるを得なくなったのだ。

・「安倍晋三回顧録」でなかったことにされた財務省職員の自殺・

・政治家や官僚は、国家権力を行使して国民に大きな影響を与える立場にある。したがって、彼らには一般国民よりも一段高い倫理観が求められる。単に悪いことをしないというだけではなく、疑われるようなこともしてはいけない、すなわち「李下に冠を正さず」という倫理規範が求められるのだ。しかし、安倍氏の倫理規範はまったく正反対だった。「悪いことをしてはいけない」という一般人の

守るべきハードルさえ取り払い、悪いことをしても「捕まらなければいい」というところまでそのレベルを落とした。

・実は、官僚の立場からすると、安倍氏の「辞職」発言には、これを超える意味がある。

・なぜなら、昭恵夫人関与の証拠を出すことが許されないとすれば、「証拠があっても捕まらないようにしろ」という不可能な指示を受けたのと同じだからだ。
さらに、これをきっかけに安倍氏の歓心を買って出世につなげたいという邪（よこしま）な動機が重なって、佐川宣寿理財局長(当時)による前代未聞の公文書改ざんへと発展してしまったのである。安倍氏は、官僚の倫理観を下げるところか崩壊させてしまったと言っても良い。

・256 頁 ・ 2024/04/29 13:16

・そして、改ざんを「強要」された近畿財務局の職員・赤木俊夫さんが自ら命を絶つという取り返しのつかない悲劇を招いたのだ。 しかし、これも驚きであるが、「安倍晋三回顧録」には、赤木さんの自死についての謝罪はおろか反省も後悔の言葉もなく、自死の事実も出てこない。赤木という名前さえもない。あれだけ日本中が関心を持った出来事だったのに、まるでそんなことは起きなかったかのような扱いなのである。

・さらに、あろうことか、「森友学園の国有地売却問題は、私の足を掬うための

財務省の策略の可能性がゼロではない」とまで語っている。これが一国の首相を
務めた人間の発言なのかと私は読んでいて思わずわが目を疑った。

・『安倍晋三回顧録』について、赤木さんの妻の雅子さんは、この本の関連部分
にだけ目を通した後、夫のことに一言も触れていないことがとても悲しいと私
に語った。死んでからもご遺族にこんな思いをさせる安倍氏は、総理としての資
格ゼロだったというだけではない。人間としても完全に失格、「人の心がない」
と言われても仕方ないだろう。

・安倍政権下では「官邸に奉仕する」者だけが出
世した・

・ 257 頁・

・森友学園問題で矢面に立たされた佐川局長は世間的には「政治からの圧力にさ
らされた気の毒な官僚」というように見えるが、少なくとも本人や周囲は、当時
はそうは捉えていなかったという話が財務省からは聞こえてきた。本人は「安倍
さんのことを守っている」と英雄気取りで、それが国税庁長官への昇任につな
がり、霞が関のモラルハザードに拍車がかかった。安倍政権下では、国民や国家に
奉仕するのではなく、総理・官邸に奉仕することがダイレクトに出世に繋がる。
佐川氏の昇進は、それを証明したかっこうだ。

・このモラル崩壊は他の役所でも見られた。法務省・検察庁がもう一つの典型例

だ。

・安倍首相は東京高検検事長だった黒川弘務氏を重用し、定年延長をさせるために法律改正までやろうとした。定年延長できれば黒川氏を検察トップの検事総長にすることができたからだ。黒川氏は歴代自民党政権と法務・検察をつなぐ「橋渡し」として暗躍していた。司法記者の間では「官邸のお庭番」「安倍総理の守護神」とさえ言われていた。

・森本学園問題に続いて政権を直撃したのが、「桜を見る会」疑惑である。

・内閣総理大臣主催の公的行事として税金が投入されるこの会に、安倍首相をはじめとする自民党の有力者が支持者を招待していたという事実が 2019 年 5 月に表面化した。さらに、桜を見る会の前日には、都内高級ホテルで「安倍晋三後援会」主催の前夜祭が行われていることもわかった。会費は一人 5000 円を徴収していた。公金で開催される桜を見る会に政治家が後援者を招待するというのも問題なのだが、前夜祭については会費が安すぎることから差額の扱いが問題視され、公職選挙法や政治資金規正法違反の可能性が指摘された。

・ 278 頁 ・ 2024/04/29 14:29

・下手をすると、安倍首相個人の刑事責任が問われかねない事態だった。

・国会での野党の追及に対して、安倍首相はその場しのぎの苦しい言い訳を繰り返

返した。衆議院調査局の後の調査によれば、**安倍首相はこの時、なんと 118 回ものウソの答弁をしたことがわかっている。東京地検特捜部の捜査が安倍氏周辺にまで迫っていた。**

・だが、結論を言えば公設秘書が政治資金規正法違反で略式起訴されただけで、安倍氏本人は嫌疑不十分で不起訴になった。検察、すなわち法務省が政権に付度した結果である。

・安倍首相は何か追及されるとムキになって反論し、「検察が調べたけど結局起訴されなかったじゃないか」「証拠はあるんですか」と公然とやってのけるようになった。要するに「証拠が見つからなければいい。捕まらなければ何をやってもいいだろう」ということを総理大臣が公言するような国になってしまったのだ。

・逮捕状を握りつぶした人物が警察庁長官に!・

・259 頁・

・だが、驚くのはまだ早い。安倍氏の倫理観は「捕まらなければいい」ではなく、検察に付度させて「捕まらなければいい」というところまで堕ちていた。そして、この倫理観の墮落は安倍氏本人だけでなく、官邸全体、そして付度官僚全体へと広がっていった。

・その証拠にこんな例もある。安倍首相(当時)や菅義偉官房長官(当時)と昵懇だ

った元 TBS 記者の山口敬之氏がジャーナリストの伊藤詩織さんをレイプした疑いで逮捕状が出た時のことだ。当時の警視庁刑事部長だった中村格氏が、成田空港で刑事が逮捕しようとしていたにもかかわらず、その寸前にこれを取りやめるよう命令を出した。中村氏はその前まで菅官房長官の秘書官を務めていた。安倍ヨイシヨ記者を守ったことも功績の一つになったのだろう。彼は、最終的には警察庁長官にまで上り詰めた。

・悪いことをやっても罰せられるどころか、それによって安倍氏が喜べば出世につながることを霞が関中に見事に示したのだ。森友の公文書改ざんと並んで官僚のモラルハザードを強める典型例となった。詳細に検証すれば、こうしたケースはいくらでもあるだろう。

・前出の黒川氏も、官邸の導きで検察トップ「検事総長」に上り詰めるはずだった。しかし、墓穴は思わぬところに撮られていた。「文春砲」が、黒川氏が緊急事態宣言期間中に複数回新聞記者と賭け麻雀に興じていたことを暴露したためその道は断たれた。

・黒川氏に対しての法務省の処分は、国家公務員法上の処分ではなく内規上の訓告という極めて軽い処分だった。本来なら退職金も出ない懲戒免職でもおかしくない話なのである。さらに、東京地検も黒川氏の常習賭博罪容疑について不起訴処分、単純賭博罪についても起訴猶予という信じられない決定を下したが、

さすがにこれに怒った市民が検察審査会に審査を請求した結果、「起訴相当」になる。
これを受けて黒川氏は略式起訴され、東京地裁で20万円の罰金に処された。
禁固刑以上だと弁護士資格はく奪だが、罰金刑なら「ヤメ検」弁護士に転身できる。

・258頁 2024/04/29 14:38

・黒川氏にとって痛くも痒くもない結果で終わったのだ。

・2023年2月にたまたま検察幹部に話を聞くことができた。彼によれば、安倍政権下で
黒川氏が東京高検検事長だった時は酷かったが、
いまは雰囲気ガラッと変わったという。以前の体制なら東京五輪のスキャンダルなど立件はできなかったというのだ。

・しかし、私はこれで喜ぶのはまだ早いと考えている。なぜなら、いくら逮捕者が増えても、本丸と噂される森喜朗氏らへの捜査が本気で行われているようには見えないからだ。森氏は安倍派のドンである。安倍氏亡き後、同派で最も影響力を持つという。
森氏に司法は手を出せないのなら、妖怪の孫、安倍氏の亡霊がこの国を支配していることになる。

・検察幹部が日常的に賭博をやり、財務省幹部が公文書を改ざんする。そしてさして咎められることもなく。その後も普通に生活を送れる。この国の官界の腐敗はそこまできたのだ。官祭祖級崩壊と言っても良い。安倍政権の罪は本当に大き

い。

・261 頁・

・天下り規制で財務省を敵に回して失敗したと いう思い込み・

・安倍政権は2006年の第一次政権が短命で終わったにもかかわらず、なぜ第二次政権はあれほどの長期政権となったのか。実は、第一次政権と第二次政権では政権の本質的な成り立ちが違う。ポイントは「改革」だ。あまり知られていないが、中でも「霞が関の天下り規制」が一つの注目点になる。

・第一次安倍政権は小泉純一郎首相(当時)の事実上の指名により政権を禅譲される形でスタートした。小泉氏は派閥の力を超えて官邸主導の「改革」を推進した人で、安倍氏は、小泉「改革」路線を継承する「若き改革のプリンス」という立ち位置だった。改革をするしかない立場にあったわけだ。

・そこで取り組んだのが「天下り規制」だ。そのために党内きっての改革派だった渡辺喜美氏を担当大臣に据えた。実はこの時、私は渡辺大臣から補佐官として手伝ってほしいという要請を受けた。しかし、たまたま大腸がんの手術を受けて抗がん剤治療が始まったばかり。霞が関中を敵に回す大役をこなす途中で倒れたら大変な迷惑をかけるということで辞退せざるを得なかった。

・262 頁・2024/04/29 14:50

・しかし、裏では、渡辺チームのサポートをしながら、その改革に携わった。最終的には、渡辺氏の八面六臂の活躍もあり、安倍氏はこれまで歴代総理の誰一人手を出せなかった天下り規制を実現してしまったのだ。

・天下りに手を付けるということは、霞が関の官僚と、それと一体となって利権の甘い汁を吸う自民党族議員全体に宣戦布告するのと同じだ。どういうことか解説しよう。

・官僚は、年功序列で昇進する。しかし、幹部ポストの数は限られるので、その段階になるとあぶれる者が出る。民間とはまったく異なり、霞が関では、役所の中で出世できない者には、早期退職する代わりに民間企業や関連団体にポストを用意して、役所の幹部並みの処遇をするという闇の生活保障制度がある。誰が幹部になり誰が辞めて天下りするかは一体的に決めなければならない。天下り先を含めてすべての人事は役所の人事当局が管理する。

・天下り規制とは、役所を辞める官僚にその役所の職員が外の就職先の斡旋をしてはいけないというものだ。それをやられたら、役所全体の人事が回らなくなるし、多くの官僚の生活設計が根本から崩壊する。彼らから見れば、自分たちの人生を台無しにするテロ行為と言ってもいい。したがって、これに手を付けた政治家には、霞が関全体が族議員と一緒に襲いかかる。

・263頁・

・だから、普通の政治家はこれには手を付けない。安倍氏が天下り規制に手を付けると聞いた小泉元総理が、「それは凄いね。俺だってできなかつたんだぞ」と驚いたというエピソードは、この規制がいかに難しいかを物語っている。

・その後、安倍氏は参議院選挙に惨敗。持病の潰瘍性大腸炎の悪化もあり退陣を余儀なくされたが、第一次安倍政権を支えていたメンバーの中には、「安倍さんは公務員改革に手を染めたことが原因で霞が関の支配者である財務省にやられた」と本気で思っている人がいる。安倍氏自身も第一次政権では官僚、特に財務官僚を不用意に敵に回して失敗したという教訓を得たと言われていた。

・とりわけ、天下りに手を付けたことが官僚、なかんずく財務省の虎の尾を踏んだということを身に染みて理解したというのだ。その反省に立って、今井尚哉氏ら、自らを支えてくれる役人たちと「総理復帰」の際の官僚支配について周到に準備したのではないだろうか。前出の「安倍晋三回顧録」でも随所に安倍氏自身の意識の中では、財務省を敵と位置付けて「戦い」続けていたと思っていたことが書かれている。

・ 264 頁・2024/04/29 15:06

・**第二次安倍政権は官邸主導と官僚主導のハイブリッド**・

・第二次安倍政権は第一次政権同様「政治主導」と言われるが、成立の過程は真逆だった。第二次安倍政権の官僚支配のやり方は、官邸官僚を含むチーム安倍による支配だ。民主党のように各省庁の大臣にも官僚支配を分担させるようなことはしなかった。大臣はあくまでも安倍首相の駒であり、各省庁を支配するのは官邸官僚たちが中心だったのだ。つまり、政治主導の一類型である完全なる官邸主導である。

・第二次安倍政権にはもう一つの特徴がある。それは、表向き政治主導と言いながら、実は、官邸主導と官僚主導のハイブリッド構造を取っていたことだ。そして、官僚主導の分野では、霞が関官僚はこれまで同様、あるいはそれ以上に我が世の春を謳歌していたのだ。

・それは、安倍氏や今井氏の関心の領域が限られていたことに起因している。

・当時の官邸官僚は安倍氏の『私兵』と言ってもいい存在だった。安倍氏が関心のある分野では、すべてが官邸主導となる。その方針と異なることは一切認められない。異論は封殺され、逆らうものは打ち首、協力的でない者も排除される。

逆に、安倍氏村度で積極的に協力する者は露骨に引き立てられる。

・265頁・

・一方、安倍氏が関心のない分野は基本的に「良きに計らえ」という感じで放置された。

・ただし、安倍氏の関心がなくても、ひとたび世論の関心を引いた場合は、官邸事項に格上げされる。そのあたりのさじ加減は今井氏を中心とする官郡官僚が担っていた。霞が関の側からすると官邸からの要望にはしっかり対応しなければならぬが、それ以外は好き放題やれることになる。

・好き放題とは、官僚と族議員が結託して利権をむさぼる行政だ。官邸側は、それにより役人を敵に回さずに済む。政治主導と言いながら、実は役人にとっては極めて都合のいい 政権だったと言えるのだ。

・ちなみに、この仕組みで最も喜ぶ官僚は誰かと言うと、もちろん、官邸官僚である。なぜなら、彼らは、安倍氏の関心が薄い分野でも、総理のご意向と言えども好きにできるからだ。今井秘書官の影に隠れて注目されなかった和泉洋人総理補佐官なども含め、彼らこそ「我が世の春」を謳歌した官僚と言っているだろう。

・前川喜平文科省次官は、なぜ退任に追い込まれたのか・

・第一次政権であれほど熱心に取り組んだ「天下り」に安倍氏は一切手を付けなかった。

・ 266 頁 2024/04/29 15:18

・もちろん、霞が関はそれを阿吽の呼吸で感じ取り、安倍政権への協力姿勢を強

めて行った。

・ただし、一つ例外があった。あの前川喜平文科省事務次官(当時)らを含む文科省官僚が厳しい処分を受けた不正天下り斡旋事件だ。

・文科省では、現役職員による天下り斡旋が禁止されたことを受けて、同省「OB」が天下り斡旋をしているという「形」を作ったが、実際には同省の現役職員と一緒に省ぐるみで斡旋をしていたことが発覚した。

・もちろん、これは法律に背く行為ではあるが、実はほぼ同様のことが他の役所でも行われていた。現に財務省や経産省の官僚に聞いても、キャリア官僚が行く先が見つからずに失業したという話はまったく開かない。天下り斡旋がいまも行われている証拠である。

・天下りは役所の人事と一体に行われる必要があるため、現役職員が一切関与せずに天下り人事を回すことはできない。これまで文科省のような大きな違反事件が明るみに出なかったのは、単に各省庁が「証拠を残さないようにうまくやっていた」というだけのことだ。

・安倍政権が天下り自由という裏メッセージを流していたため文科省が油断したという説もある。霞が関でもう一つ有力な説として語られているのが、前川次官の加計学園問題に対応への見せしめだったのではないかということだ。

・267頁・

・加計学嵐問題とは、安倍首相の「お友だち」である加計孝太郎氏が経営する学校法人の獣医学部新設計画をめぐる疑惑だ。前川氏が2016年6月に文部科学次官に就任してすぐに直面したのが、この問題だった。

・文科相は獣医師の供給不足はないという認識で獣医学部の新設は認めないという立場だったが、安倍政権は構造改革特区を利用してこの規制を外そうとしていた。官邸から前川氏の元へ再三にわたって獣医学部新設を急ぐよう要請があったという。その年の秋には、「官邸の最高レベルが言っている。最短のスケジュールを作成していただきたい」とプレッシャーをかけてきた。

・最終的に前川氏は圧力に屈したのだが、まさにこの経緯と前後して天下り事件が急浮上する。前川氏はその責任を取って2017年1月20日に次官を退任する。

同3月30日に停職処分相当(退職後だったので)の判断がくだる。これは正式処分の中では懲戒免職に次ぐ重い処分だ。めったに出ることはない。官邸の意向に素直に従わなかったために、ことさら厳しい対応がなされたのではないかと言われている。

・一方、前に取り上げた黒川東京高検検事長の賭博事件では、検察幹部によるバリバリの刑法違反でありながら、法務省の黒川氏に対しては、正式処分ではなく内規処分でしかない「訓告」だった。そこには官邸の意図があることは誰でもわかるだろう。

・ 268 頁 ・ 2024/04/29 15:25

・以上見たとおり、安倍政権はハイブリッド型の仕組みの中で、霞が関への「アメ」と「ムチ」をしっかりと使い分けたことで官僚支配を実現し、長期政権になげたのだった。

・ **権力者たちのメディア弾圧の実態** ・

・ **安倍政権のマスコミ支配は組織的・戦略的、網羅的** ・

・ **安倍政権の最大の特色はマスコミ支配だと私は考えている。** ・

・「第四の権力」と言われるマスコミを支配したことによって安倍政権にとって不都合な真実は報じられなくなり、逆に政権支持率上昇につながる安倍付度報道が蔓延するようになった。実は、その構造がいまも続いているということを順を追って解説しよう。

・ **安倍政権ほどマスコミ支配の重大さを強く認識し**

ていた政権はなかった。 そこでは、政権を挙げてマスコミ支配を構築するための工作が組織的・戦略的網羅的に実施されていたと言っている。

・ 269 頁 ・

・ **多くの人は、安倍政権のマスコミ支配と聞くと、単にマスコミに対して圧力を**

かけていた話だという理解をするかもしれない。だが、これは非常に一面的なと
らえ方だ。

・そもそも、報道への圧力はいつの時代もどの政権でも行われてきた。例えば、
私は民主党政権時代にもテレビ朝日「報道ステーション」にコメンテーターとし
て出演していたが、そこでの私の政権批判に対して、当時の仙谷由人官房長官が
直接番組に電話で怒鳴り込むなどということもあった。

・しかし、それに対してディレクターがその場
で反論できる雰囲気があったし、相手側も「こいつに好き放題言わせておい
たらまずいから牽制しておこう」という程度の意識でやっていたことだった。す
なわち、個人レベルにとどまり組織的ではなく、その場その場でアドホック(そ
の場限り)に行われるもので網羅的でもない。したがって当然のことながら戦略
性がなかった。

・それに対して、安倍政権はそれまでの政権とはまったく異なるマスコミ支配の
手法を用いた。圧力のかけ方が「異次元」であるのはそのとおりなのだが、単な
る圧力だけというのとはまったく違うところがあまり理解されていない。

・ 270 頁 ・ 2024/04/29 15:33

・マスコミのトップから現場まで全体として支配するため、政権内で役割分担を
しながら各層のマスコミ関係者に対して巧妙な工作を仕掛けていたのだ。手口

はこうだ。

・大手メディアトップ(会長・社長)を担当するのは、安倍晋三首相自身だ。まずは、定期的にメディア幹部を招いた夕食会を開催する。そこでのやり方がうまい。特に「ミーハーな」トップに食い込む術が秀逸だった。・しゅういつ

秀逸とは、抜きん出て優れている、

・例えば、安倍首相が自らの携帯電話の番号を教えて、直接連絡が取れる関係を作る。これによってバカなメディアのトップは首相と直接連絡が取れると思いき、虚栄心を満たされる。さらに、「携帯電話の番号も知っている同士」という仲間意識を作り、「一緒に日本を動かしているんだ」と錯覚させるのだ。これによって、政権の政策に理解を得やすい関係ができる。

・しかも、これらの会食をわざわざ公表し、各紙の首相動静で報じさせる。これによって、社内の幹部や現場の記者も「うちのトップは安倍首相と会食している」という事実を知ることになる。それは直接的な働きかけにならなくとも、社内で付度する空気を生み出すことにつながった。巧妙ではないか。

・271頁・

・相手がおののく菅官房長官にも屈しなかった岸井成格氏・

・菅義偉官房長官は別の役割を担っていた。菅氏は毎日、朝、昼、晩(時には二回)と、可能な限り、世論に影響を与えそうな関係者と会食を重ねていたのは有名な話だ。政治評論家やテレビのMC(マスター・オブ・セレモニー)、コメンテーターから雑誌のコラムニスト、いわゆる有識者と言われる人たちまで、幅広く関係を築いていった。とりわけ、政治的スタンスが自民党に批判的な人にもウイングを広げていたそうだ。

・会食では、直接圧力をかけたり要望することはしない。黙って相手の話を聞いて、「大変勉強になりました。これからもよろしくお願いします」と殊勝に挨拶して終わる。こうなると、普段から批判的なコメントをしていた人ほどドキッとしてしまう。事実上の警告と受け取れるからだ。そして、政権批判をしていたほとんどの人は「転向」した。

・例えば、朝のワイドショーなどでよく見るある著名ジャーナリストは、その後も政府に批判的なコメントをしているように見えたが、決して「安倍」という固有名詞を出して批判をすることがなくなった。そのくらい気を遣っていたのである。そんな中、一人だけジャーナリストの矜持を守った人がいた。TBS の

「NEWS23」

・「矜持読み方:きょうじ自信、自負、自尊といった「誇り」あるいは「プライド(pride)」の感情を意味する語」

・272 頁・2024/04/29 16:01

・のアンカーだった元毎日新聞社主筆の岸井成格氏だ。岸井氏は、日頃から安倍政権に対して臆することなく批判的コメントをすることで官邸から睨まれることになった。特に、集団的自衛権の行使を容認する安保関連法案について、「憲法違反であり、メディアとしても廃案に向けて声をずっと上げ続けるべき」だとコメントしたことで安倍政権や岩盤右翼層から「絶対に許せない存在」となった。そんな岸井氏と菅氏との間にとっても興味深いエピソードがある。ある日、私が神楽坂の割烹で岸井氏と会食した席で直接聞いた話だ。

・菅氏は長年マスコミ関係者などと夜の勉強会を開いていた。ある日その会に行くと、なぜか菅氏が席についている。自分は菅氏を呼んでいない。どうしてここにいるのか見当もつかない。誰かに聞いてきたのだろう。

・岸井氏は、いつ菅氏が口を開くかと思いながら話をしたが、結局最後まで一言もしゃべらない。話が終わると、菅氏は「今日はとても勉強になるお話をお聞きしました」と一言残して席を立った。その後、何かあるかと思ったら何もなく、もう一度予告なく菅氏が現れたそうだ。

・そして二度目も最初とまったく同じだった。いろいろと考えたが、はっきりしたことはわからない。ただ、俺は見ているんだぞ、ということが言いたかったのか。いずれにしても「気味かった」と岸井氏は語った。

・273 頁・

・後に菅氏側近の一人から聞いたが、菅氏が会った関係者の中で岸井さんだけは、その後も徹底した安倍政権批判を貫いた。官邸では、頑固な奴だと思われたが一目置く人もいたという。しかし、安倍氏を取り巻く岩盤右翼層の団体は容赦なかった。なんと、全国紙に一面全部を使って岸井氏を個人攻撃する意見広告を出したのだ。当然、誰がそのカネを出したのかなどと物議を醸した。

・その後も岸井氏は決して政権に屈することはなかったが、結局 2016 年 3 月までで「NEWS23」のアンカーを降板させられた。やはり、NHK の良心といわれた「クローズアップ現代」MC の国谷裕子さんも同時期に MC を降板している。テレビ朝日の「報道ステーション」MC の古舘伊知郎氏は当時既に人畜無害とみなされていたが、なぜか同時期に降板した。

・これらの事件は個人を潰す目的だととらえられているが、実はそれだけでなく、番組潰しを取ったものだった。その後は、いずれの番組も牙を抜かれたような状態になり、「グローブアップ現代」は時間帯まで変えられて政権を監視する役割は事実上消滅した。「報道ステーション」では、後述するとおり、その前年に番組潰しはほぼ完了していたが、その後は骨のあるスタッフの肅正まで行われた。

・274 頁・2024/04/29 16:21・

・いまや政治は取り上げないバラエティ化が進み、安倍派の萩生田光一自民党政調会長に直結する統一教会問題も他局の後追いでアリバイ作りの取り上げるなど、その偏向ぶりは酷くなっている。

・「NEWS23」だけが唯一抵抗姿勢を時折示すこともあったが、いまは完全なバラエティ化へと進んでいる。日本テレビはもともと政権批判に消極的、フジテレビは安倍派よりも右翼偏向だったので、いまや東京キー局すべての看板報道番組が権力監視機能を失ってしまったと言っている状況だ。例外は、TBSの「サンデーモーニング」と「道特集」くらいであろうか。

・当時からマスコミ支配に熱心だった萩生田光一

氏・

・安倍政権のテレビ支配は、2016 年年 3 月にほぼ完成したのだが、いきなり 3 人の MC、アンカーを切ったわけではない。その前から週に段階を踏んでいる。

・例えば、2014 年の秋には、「報道ステーション」の番組内での慰安婦問題に関する朝日新聞論説委員の発言がテレ朝の番組審議会で問題とされた。日頃から政治批判の先通に立ったのか、安倍氏に近い番組審議会委員長で幻冬舎社長の見城徹氏だった。

・275 頁・

・また、同年日月別日には、在京キー局に宛てた自民党の萩生田光一筆頭副幹事長と福井 照報道局長連名の圧力文書(衆議院選挙直前に公正、公平、中立などを執拗

に求めた文書)が送られ、その結果、選挙に関する報道が極端に減少し、投票率が低くなって、結果的に自民圧勝となった事件があった。この話は多少は報道されたのでご存じの方も多いただろう。

・一方、その裏で、さらに直接的な「報道ステーション」遺しの工作が行われていたことはあまり知られていない。先の圧力文書の発出から6日後の「日月5日」、自民党福井照報道局長名で今度は当時の「報道ステーション」のプロデューサー宛に同番組で放送した特定の企画について、その内容が偏向しているという警告文書が送られている。1回の放送のしかも一つの企画の内容について細かく批判する「文書」を個人宛に送ってくるというのは、極めて異例だ。しかも、この文書では、「放送法4条1号」に言及した脅しになっている。完全に憲法違反の内容だ。

実は、この「11月26日」は、2023年2月に発覚した総務省に対する磯崎洋理補佐官(当時)の不当な介入事件で、磯崎氏が最初に総務省に電話した日である。また、磯崎氏が「自民党では、すべての番組を録画録音してサーチしています。クレームも、きちんとしていると聞いています。偏向報道には黙って看過せず、いちいちクレームをつけるくらいの努力が今の日本では必要です。」とツイートしたのも同じ1月28日だった。つまり、総務省に官邸から圧力をかけつつ、自民党が官邸と連携して「報道ステーション」に個別に圧力をかけていたことがわかったのだ。

・276 頁・2024/04/29 16:29

・「I am not ABE」の真相は世の中の常識とは真逆・

・ちなみに、この脅迫文書は、局内でのそのプロデューサー(松原文枝氏)の立場を極めて難しいものにしようとして発せられたことは確実だ。松原氏は報道ステーションの屋台骨で、彼女がいなくなれば「報ステは終わる」と言われた人だ。私もさまざまな圧力から何度となく守ってもらった経験がある。そういう行動がもちろん、彼女を潰せという行動に自民党を駆り立てたのだろう。結局、恵村氏と松原氏と私の3人は、2015年年3月末に一斉に降板となったのだ。この時事実上報ステ潰しは終わり、4月以降、官邸の監視リストから外れたと言われている。

・277 頁・

・私の場合は、降板直前にいわゆる「I am not ABE」事件があったため、それが私の降板の原因だったと思っている人が大半だろうが、実はそれは間違いだ。

・なぜなら、前述したとおり、報ステ潰しはそのかなり前から始まっていて、松原氏や恵村氏の3月交代も決まっていた。いつもは私の味方をしてくれた古舘伊知郎さんからも「今回はちょっと厳しい……私は何もできない」という話を聞かされ、2015年4月以降の降板を最終的に知ったのは2月だった。そもそも1月に「I am not ABE」と番組で発言して官邸からリアルタイムで警告メールが来たことは第1章でも述べたが、3月が最後の出演ということになり、そこで何をコメントしようかと考えて、安倍政権からの圧力の話とともに、記者たちが安倍政権によって変わってしまったのではないかと、しかもそのことに気付いていないのではないかとということをガンジーの言葉とともに訴えた。その言葉は、かなり広く引用されたが、あらためて掲げておこう。「あなたがすることのほとんどは無意味であるが、それでもしなくてはならない。そうしたことをするのは、世界を変えるためではなく、

・世界によって自分が変えられないようにするためである」

・私が一番言いたかったのは、この話だった。だが、その前に、黒字に白抜きで「I am not ABE」と書いたA3の紙を広げたことの衝撃が非常に強く、しかも、古舘さんが狼狽えて、私に反論を始めるといった予想外の展開になったために、一般の視聴者には、「I am not ABE」だけが印象として残ってしまった。しかも、官邸はこれを「放送事故」と称して、古賀の電波テロだと宣伝した。

・278 頁・2024/04/29 16:57

・そして、古賀はその責任を取らされて降板したというストーリーを流したのだ。その後、テレビ局も新聞も積極的にそれが嘘だということは伝えなかった。私から直接この話を聞かない限り、いまでも、「古賀が放送事故を起こして朝ステをクビになった」と信じている人がほとんどである。

・このように、私や岸井氏のように最後まで寝返らなかった人は、次々とテレビから消えていった。こうした役割を果たしていたのもまた菅氏だったのだ。

・「きめ細かい」総理秘書官の圧力・

・安部氏、菅氏とともにマスコミ支配を完成させたのが、総理筆頭秘書官である今井尚哉氏だった。安倍首相の最側近で、多くの重要政策を主導していた今井氏は記者にとって最重要の情報源だ。特に官邸クラブの記者は安倍首相から直接あれこれと話が聞けるわけではない。官房長官や秘書官への取材が生命線となる。情報が取れなければ、記者失格の烙印を押されるからだ。

・279 頁・

・今井氏の役割は、現場の記者たちの弱みを巧みに利用しながら、彼らが政権批判の記事を書くのを止めさせ、逆にヨイショ記事を書くように仕向けることだった。今井氏の元には、夜の帰宅時に番記者が殺到する。今井氏から何か新しいネタをもらうためと、他社に後れをとらないためである。全社が同じ行動をとっていれば、基本的に「特オチ」(特ダネを自社だけが記事にできないこと)は起きにくい。

・だから、とにかく各社一斉に今井氏に密着する。今井氏はネタを渡すかどうかは相手の「お行儀のよさ」で決めればよい。今井氏から出てくるネタは、ある意味独占情報だ。各社とも喉から手が出るほど欲しい。今井氏は、圧倒的に優位に立っているのだ。

・そこで、今井氏は時に非常に厳しい態度を見せる。「お前のところの新聞は偏向している」と文句を言うだけではない。例えば朝日新聞の記者が気に入らない記事を書いた際には、自宅前の夜の囲みで「こんな奴(朝日の記者)がいるなら今日はしゃべらない」などと言って家に入ってしまうこともあったそうだ。番記者としては今井氏から何も情報が得られなくなってお手上げだ。そこで記者同士で話し合っ、朝日の記者に対して「後で取材メモはあげるから明日は来ないでくれ」ということさえあったという。

・280 頁・2024/04/29 17:05

・また、世論調査などにも目を配り、「君の会社の世論調査は設問の立て方が悪いから支持率が低くなるんだ。次回から設問を変えろ」などと細かい「命令」までした。

・一方で、スクープとなる情報を特定の記者にだけ渡して懐柔するのは日常茶飯事だった。そうやって番記者に対してもアメとムチで籠絡していくのだ。その根底には、日本の記者たちが、ジャーナリストではなくマスコミ株式会社の「社員」であること、そして、独自取材で問題の本質に迫る調査報道をする能力がないことといった、マスコミの構造問題が横たわっている。安倍、菅、今井の三氏や他の官邸幹部官僚たちも記者たちの弱みをうまく使ってマスコミを脅し、また籠絡していった。その結果、安倍政権は、トップから現場の末端まで、網羅的なマスコミ支配を完成させていったのだ。

・問題意識を失った大手メディアが重要な真実を見逃してしまう・

・私がここで言うまでもなく、ジャーナリズムの基本は「権力の監視」だ。世界中のジャーナリストが、そのために働いていると言っても過言ではない。しかし、日本だけそれができていないどころか進行してしまっている。日本のジャーナリズムの劣化を端的に示すのが「国境なき記者団」(本部・バリ)が毎年公表している「世界報道の自由度ランキング」だ。

・281 頁・

・最新 2022 年調査では、日本は 180 国中 71 位だった。アジアでは台湾 38 位、韓国 43 位のはるか下だ。G7 最下位で、発展途上国や独裁政権と隣り合わせである。

・民主党政権時代の 10 年には北欧と肩を並べる 11 位まで上昇したが、第二次安倍政権発足後は、急速にランクを下げた。その責任は政権側だけにあるわけではない。私はある中国系メディアの女性記者からこんなことを言われたことがある。

・「日本の記者は何がそんなに怖いのでしょうか。何を書いても命を狙われたり牢屋に入れられたりはしないのに。私たちは政府批判は書けませんが、それでもギリギリのところを狙って記事を書く記者もいます。それは命がけの行為です。日本のように安全な国で政権に忖度するのは信じられないことです」

・元ニューヨークタイムズの東京支局長だったマーティン・ファクラー氏も同様の指摘をした。これが日本のジャーナリズムに対する海外のブロのジャーナリストたちの評価だ。世界 71 位と言われても文句は言えない。

・政権忖度ジャーナリズムが横行すると、どういうことが起きるのか。例えば、賃金が上がらないという政権に不都合な真実が、「毎月勤労統計」の不正が発覚した時から急に報じられるようになった。

・282 頁・2024/04/29 17:15

・私がここで指摘しておきたいのは、こうした 統計データは毎月公表されている。もし各社の記者に「政権を批判的に見る目」が備わっていれば、賃金が上がらないどころかむしろ大きく下がっていることにすぐに気づいたはずだ。しかし、彼らは毎月の

政府の発表を右から左へと流す報道しかできなかった。政府は毎月の統計の説明の際に、前年同月比で何%上がったとか下がったと解説する。

・そして、それをグラフで見せるのだが、それを見ているとプラスやマイナスが凸凹している絵だけが見える。しかし、実は、その絶対水準を示すグラフも資料の一番下の方についていて、それを見れば、水準として、賃金が安倍政権成立時を上回ることはまったく起きていないということに気づく。下がったままなのだ。したがって、アベノミクスで賃金は上がりというニュースをいくらでも書けたはずだが、書かなかった。

・安倍政権下での巧妙なマスコミ工作によって、記者として重要な「問題意識」がどんどん消えていったのだ。つまり、最初は恐れから始まった報道の自己抑制が次第に自発的忖度に変わり、さらには、いつも批判できないという前提で取材し続けているうちに、ついには批判の材料を見出す能力さえ失ってしまったのではないか。

・前に紹介したガンジーの言素は、まさにそのことに対する警鐘だったのだ。・

・283 頁・

・マスコミがトヨタ批判をできない構造的問題・

・メディアの萎縮は政治に限らない。経済界とマスコミにも同様の関係がある。そう言う
と、いわゆる原子カムのことを思い出す方も多いただろう。しかし、実は、メディアにと

って、最強の支配者はもはや電力会社ではない。**トヨタ自動車の豊田章男会**

長である。2月に社長を辞めて会長になったが、もちろん、その御威光は以前とま
ったく変わらない。

・私は、複数の新聞社のトヨタ担当からそれぞれ話を聞いたことがある。

・大手新聞社の場合、本社、支社、総局など呼び方はさまざまだが、トヨタを担当する
のは名古屋に置かれた拠点である。日本最大最強の企業の取材の中心が東京本社
にはないということだ。トヨタ担当記者は、名古屋にいなければトヨタ本社に足繁く通う
ことができない。そんな記者はトヨタには相手にされない。まずはトヨタ、なかんずく豊
田章男氏に気に入られることが最も重要な仕事だ。豊田氏に嫌われるなどもってのほ
か。もちろん、トヨタには数多くの不祥事もあるし、最近ではEV(電気自動車)化の失敗
など、経営責任を追及すべきテーマもある。

・しかし、担当記者はトヨタの悪口、批判的な記事は書けない。それどころか、質問す
ることすら憚れるという。

・284 頁・2024/04/29 18:03

・少しでも豊田氏の機嫌を損ねたら露骨に出入り禁止となり、一切の情報をもらえなく
なる。また、トヨタは、マスコミにとって、巨大なスポンサーでもある。トヨタ批判の記事
は、編集・報道部門というより、営業部門からクレームが入ることも多い。

・最近でも、トヨタのディーラーで大々的に不正車検が行われていたことが発覚した。系列販売店 11 社 12 店舗で実際には検査をしていないのにしたことにするなど。手抜き。車検が行われていたというのだ。新聞各紙はさすがに報じはしたが、いずれも一過性のもので大きな扱いにはしなかった。本来なら 1 面トップでもおかしくない。他の企業であれば、社長会見でつるし上げのような追及場面が延々とテレビに流れるような話だ。しかし、そんなことは一切起きなかった。豊田社長の責任追及などあり得ない話なのだ。

・2021 年の東京パラリンピックの選手村でトヨタが運行していた「自動運転」バスが柔道の日本代表選手と「接触」事故を起こす出来事があった。代表選手はケガで 2 日後に予定されていた試合に出られなくなった。「世界一」のトヨタのクルマがパラリンピックの日本代表選手にぶつかって、そのケガが原因で、よりによって試合に出られなかったというのだから、テレビでも長時間の特集ができる。

・285 頁・

・そもそも、この選手の気持ちを考えたら、多くの人はもの凄い怒りを覚える話だ。社長のオンライン取材は日頃から飼い慣らされた番記者に限定され、案の定厳しい質問など出るはずもない。豊田社長はまず、選手が軽傷であることを強調し、実際、トヨタ側の言い分だけが記事になった。被害者側の取材はもちろんない。大会出場を断念するほどのケガが軽傷であるはずがないのにである。

・ちなみに、報道をためらう日本のマスコミを横目に一報を世界に打電したのはロイター通信など海外のメディアだった。大スポンサーであるトヨタを前に、日本の大手マスコミは矜持を捨ててしまったのだ。

・この事故にはもう一つの論点があった。事故を起こしたのはトヨタ自動車の次世代モビリティ「e パレット」で、選手村での運行は自動運転の「実証実験」とされていた。当時、パレットの自動運転レベルは国際基準では下から 2 番目の「レベル 2」と呼ばれるまったく遅れたレベルのものだった。

・もちろん常時、人の監視が必要とされる。豊田社長はこう言い訳していた。「パラリンピックの会場で、目が見えないことや耳が聞こえないことへの想像力を働かせられなかった……」驚きの発言だ。現実の社会では視覚・聴覚障害者はもちろん、ありとあらゆる条件の人が暮らしている。しかも、今回はパラリンピック選手村だ。「目が見えない人がいるとは思わなかった」「想像力を働かせられなかった」というのは、大炎上確実の大失言だ。

・286 頁・2024/04/29 18:04

・そもそも事故の本質は、この自動車はおよそ自動運転なんかできないものだったということなのだ。要するにトヨタの技術レベルが問題の核心なのだ。その程度の技術しかないトヨタ自動車のバスをオリンピック委員会は「自動運転車」としてなぜ採用したのかも疑問だ。問題意識を持つ記者であれば、多くの問題点を指摘できたはずだ。にもかかわらず、そこを掘り下げた取材記事は見たことがない。

・ジャーナリズムの機能はありとあらゆるところで崩壊しているのがわかる。

・ジャーナリズムなきマスコミによって統一教会問題も一気に下火に・

・こうしたメディアの萎縮は、現在の岸田政権下でもかなりの程度、残っている。

・安倍氏が亡くなり、少しずつ政府批判が復活してきたように感じる人もいるだろう。しかし、よく見ると、岸田批判は伸び伸びと行われているのに安倍派(清和会)有力者の批判、とりわけ安倍派を継承するのではとも言われる萩生田光一政調会長に対する批判は完全に封印されたままだ。

・287 頁・

・細田博之衆議院議長(清和会元トップ)もほとんど批判されないし五輪疑惑の渦中にいる安倍派元会長の森喜朗氏も同様だ。萩生田氏は先に紹介したとおおり、安倍政権時代からテレビ局などに対して露骨な締め付けをしていた。その時から恐れられていたが、いまもなおその時の力を温存しているように見える。

・その萩生田氏は、地元八王子の市議会議員時代から統一教会と極めて近い関係にあることはさまざまな報道で明らかにされている。にもかかわらず本人は知らぬ存ぜぬ、メディアも追及しない。この統一教会問題はマスコミと自民党の関係を見るうえで非常に重要な材料を提供してくれる。

・2022年7月、安倍晋三元首相が山上徹也被告に殺害されてパンドラの箱が開かれた。直後は政治的テロかと騒がれたが、統一教会の2世信者による犯行だとわかってから、統一教会問題が一気に関心の的となった。当初、安倍派をけん制するた
めに、あえて統一教会問題に光を当てようとしたかに見えた岸田首相も、
途中で安倍派の逆鱗に触れることがわかってからは一転、この問題から
逃げ始めた。それまで萩生田氏ら自民党安倍派を恐れるマスコミ、特にテレビ局
は、読売テレビの「情報ライブミヤネ屋」などごく一部を除いてこの問題を掘り下げる気
配が見えなかった。

・288頁・2024/04/29 18:11

・それを象徴するのが、テレビ朝日で起きたジャーナリスト有田芳生氏の出演キャンセル事件だ。有田氏は統一教会については10年もの取材歴がある。1991年には『週刊文春』誌上で統一教会が自民党の国会議員に秘書を派遣している事実を初めて暴いた実績もある。鈴木エイト氏同様、一時はテレビで引っ張りだこだった。

・その有田氏がテレビ朝日の「モーニングショー」で、1995年頃、警察が統一教会の摘発に意欲を示していたため、警察庁と警視庁から教団の実態についてのレクチャーの依頼を受けたことを証言した。有田氏を呼んだ警察幹部は「オウムの次は統一教会をやる」と言ったというのだ。

・ところが捜査は実現せず、10年後に当時の警察幹部に理由を聞いたら、「政治の力だった。圧力」と言われたことを暴露した。大反響を呼んだが、有田氏は翌日の同番組への出演予定を突如キャンセルされた。「上」からの圧力だったと言われている。「モーニングショー」はその後統一教会の話題は取り上げなくなった。

・教団はその後、有田氏に対して名誉棄損の訴訟を起こした。これをきっかけに、テレビ各局は有田氏への出演依頼を控えるようになった。統一教会の思惑どおりではないか。

・一方、国会閉会中は何とか逃げ回っていた岸田政権だったが、2022年秋の臨時国会が始まると、野党の追及は厳しく、さすがにこのまま幕引きということはできない状況になった。

・289 頁・

・その頃、マスコミでは、2世信者の被害が大きくクローズアップされたこともあり、岸田氏は突然、被害者救済法の制定に舵を切った。目的は、統一教会と安倍派の関係から話を逸らすことだ。最終的には野党の意見を取り入れて法律を成立させたが、これまでの安倍・菅政権が野党の意見を無視してきたのに比べると、画期的なことではある。

・統一教会問題をこれで一件落着にすれば岸田氏の思惑どおりだ。当初、大きな話題となった自民党と統一教会の関係を解明する話が残っている。

・しかし、現実には、被害者救済法が成立すると、統一教会報道は下火になった。肝心な教団と亡くなった安倍元首相や細田博之衆議院議長、萩生田光一政調会長ら自民党大物幹部との関係や教会が政権運営や自民党の政策にどのように影響を与えたのか、さらに選挙協力でどの議員が不当に当選したのかなど、極めて重要な論点が未解明のままだ。

・そこに切り込めるかどうかは、かなりの程度日本のマスコミの姿勢にかかっている。まえがきに書いたとおり、**彼らが妖怪**の支配から逃れられなければ、統一教会問題に限らず、安倍派支配の歪んだ政治構造は変わらないだろう。

・290 頁・2024/04/29 18:18

・選挙に使えれば何でもよいという安倍氏のいい加減さ・

・統一教会と安倍氏の関係について、ジャーナリストの鈴木エイト氏に何回か直接話を聞く機会があった。

・彼の話を聞くと安倍氏はとにかく、何でもありの人だったということを強く感じる。興味深かったのは、韓国の統一教会本部の方では、実は安倍氏のことをバカにしていたことだ。日本の政界に食い込むために最高の政治家だということで思い切り利用しようとしたという。案の定、安倍氏はダボハゼのように食いついてきた。

・一方、安倍氏も教団を徹底的に利用しようと考えていた。教義や信者の被害などどうでもよくて、とにかく選挙に使えばいいという考えだったという。信者は票になるだけでなく、選挙運動員として寝食を忘れて働く。一部では反共主義で共鳴したというような解説もなされるが、どうもそれは付随的なものだという気がしてならない。ある意、「まじめな」信者の「誠意」を踏みにじる行為だと言ってもいいだろう。問題が発覚した途端に手のひら返しをした萩生田政調会長にもそれに近いものを感じる。

・言論統制は自民党の専売特許のように思えるが、実は、その自民党の内部に目を向けると、彼ら自身も内部での自由な言論が許されなくなっている。

・291 頁・

・安倍元首相銃殺を受けて、岸田首相は国葬にすることを即断した。国会に諮ったわけでもなく、首相の一存で決めたことにはさまざまな批判がなされた。しかし、自民党内でそのことに本気で異論を唱える議員は出てこなかった。そんなことを言おうものなら党内で批判を浴びるし、岩盤右翼の支持を失うと考えたからだ。

・マスコミが報じない村上誠一郎議員の「国賊」発言の真相・

・そんな中、一人敢然と立ちあがった議員がいた。村上誠一郎元行革相だ。

・村上氏は 2022 年 9 月 20 日に国葬への欠席を表明し、マスコミ各社から囲み取材を受けた際に、「安倍さんは財政、外交をボロボロにし、官僚機構を壊したとの見方もあり、その責任は重い」と述べて、安倍さんが国葬に値するかどうかに疑義を表明した。

・新聞各紙は「国民の半数以上が反対している以上、国葬を強行したら国民の分断を助長する」「出席したら(国葬実施の) 問題点を容認することになるため、辞退する」と村上氏が欠席の理由を明確に述べたことを記事にした。この時、唯一、時事通信が村上氏が安部さんのことを「国賊だ」と発言したことを報じたのだが、これが自民党安倍派議員たちから猛反発され、村上氏に厳しい処分を求める声が上がった。自民党の党紀委員会は、村上氏に 1 年間の役職停止処分を科し、自民党の最高意思決定機関である総務会のメンバーであった村上氏は総務会をクビになった。

・292 頁・2024/04/29 18:24

・実はこの「国葬欠席表明」の前夜、私は村上氏と会食をしていた。東京・赤坂のホテルニューオータニのとある部屋で、マスコミ OB と村上氏の選挙参謀、そして私の 4 人での会合だった。もちろん、統一教会や国葬にも話が及んだ。そこで私が「自民党議員として国葬に出ざるを得ないのか」と質問すると、村上氏は間髪入れずに「出るわけがない」と答えた。欠席することには迷いはなかった。だが、安倍氏や国葬を決めた岸田首相には気を遣っている様子うかがえた。

・しかし、4 人で議論するうちに、「これだけ国民の反対が強いことから、国会議員には、出欠とその理由を国民に説明する責任があるのではないか」という話になった。

・報道が出た後、村上氏と電話で話した時に、「そんなこと(国賊発言)は言った覚えはないんだけど……」と困惑していたが、おそらく、気心の知れた記者に囲まれて、国葬批判をエスカレートするうちに、一言だけ口が滑ったというのが真相なのではないかと思う。

・293 頁・

・「国賊」という言葉には意味がなく、ポイントは安倍政治に大きな問題があったことと国葬を行うことに反対だということだけを言いたかっただけなのだ。ほとんどの記者が、「国

賊」発言を記事にしなかったことから、記者の多くは「国賊」発言に意味はないと理解したことがわかる。しかし、自民党党紀委員会の衛藤晟一委員長は「国賊」との発言は極めて非礼な発言で許しがたいものだという意見で一致した」として、「党员たる品位を汚す行為」にあたると処分理由を説明したそうだ。本当に言ったかどうかもわからない「国賊」発言が処分理由の中核だったということになる。

・この処分は明らかに度を越したものだ。自民党には、過去に品位を汚す行為をした人がどれだけいたのか。麻生太郎元首相などはその典型で、品位を欠く発言の常習犯だが、一度も処分を受けたことがない。

・村上氏が一番嘆いていたのは、自民党内で異論を述べる空気がなくなったということだった。同氏が所属していた自民党の最高意思決定機関である総務会では、安倍政権の頃から、政権の政策に反するような意見が言えなくなったというのだ。

・昨年「聞く力」を掲げた岸田文雄氏が総理となったことで、村上氏は党内の自由調達な議論が復活するかと期待したが、残念ながら国葬問題でも異論を述べるのは村上と石破茂氏だけという状況は変わりなかった。

・294 頁・2024/04/29 18:36

・自民党を外部から正すはずの野党の力不足・

・おそらく、安倍一強時代に異論を述べないことが党内のすべての組織で常態化したため、自分の意見が党や政権の方針に反しないかどうかを自己チェックしたうえで、リスクのない内容だけを述べるのが自民党議員の「習い性」になってしまったのだらう。

・村上氏の「国葬欠席」問題は自民党内での言論の自由が消滅したことを示している。

・異論を述べることができなくなれば、組織としての自浄能力が失われ、統一教会のような深刻な問題が出た時でさえ、執行部の場当たりの対応に表立った批判が出ず、問題を根本から是正することができなくなる。組織としては末期症状と言っていだらう。

・もう一つ付け加えたいことがある。・

・それは、村上氏が、「野党がだらしないから自民党が腐敗する。国葬も立憲民主党は執行役員全員欠席と言いながら、元総理で党最高顧問の野田(佳彦)さんは出席だそうだ、国民は何が何だかわからなくなる」と嘆いていたことだ。

・確かに、自民党がこれだけ失敗しても野党の支持率は低迷したままだ。・

・自浄能力を失った自民党を外部から正すはずの野党にその力がないとすれば、ボロボロになった岸田政権でも低空飛行を続け、墜落はしないということになってしまう。

・295 頁・

・その結果、自民党政治は何も変わらず、国民の政治離れはさらに加速する。そして、岸田政権は国民の支持が低いままにもかかわらずさらに続く。そうなると、ますます国民の政治離れが進み……………。

・これを「民主主義の危機スパイラル」と言えばいいのだろうか。

・296 頁

・2024/04/29 18:42・第 5 章終わり・